

人為的要因による震災の防止に向けた技術・社会に関する特別研究委員会 取り組み姿勢と成果、そして今

2019.6.

本委員会では「すべての災害は人災」として震災の防止軽減を目指して、人為的要因の温床と関わる社会システムのあり方を念頭に置きながら、諸問題の解決への方向性を探った。扱う対象は(可能な限りではあるが)建築すべての分野であり、それらの基盤となる技術や社会そのものであるとした。よって、かつてないオールラウンドな問題提起の取り組みであつたことをまずは述べておきたい。

このような研究設定では、提起された問題のひとつひとつが各分野で特別研究委員会をオルグして事に当たるべきしろものであるだけに、どのようにこれらを束ねるか、またそれによって各分野がどう事に当たるか、この二点が本研究の最大の課題となった。すなわち、全体を束ねるロジックづくりと、それを勘案しての各種問題の解決にとって、新しい知見を得ることを目的としたのである。

そこで、考えたことは、技術のバックグラウンドなる社会の道理を念頭において、各分野の根源的問題を同一土俵に載せ、社会全体の視点で問題点を整理し、結果を各分野に戻して具体的な解決方法を探るという方法である。こうした思考をへれば、各種問題の枠越えの対処(枠越思考)の充実とともに、各種問題を束ねる等いわゆる工学全体のビジョンを見る事ができると考えた。もちろん、これを可能にしたのは、各分野の未来を背負って立つ新進気鋭人やエキスパート人による議論と遂行練り上げにある。

成果については、大別すると次の三点である。

- (1)各分野各問題を広く展望することができたこと自体が大きな成果であり、これにより、社会の運営理屈を浮き彫りにして技術や社会のあり方を描くことができた。格調高くいえば、社会に立脚したスタンスにて社会と個別(機関や体系)のつなぎが可能となった。
- (2)各分野各種の問題において、上記項目のことを念頭に、問題の具体的な解決や解決の方向性提示を行い、数多くの知見を得ることができた。とりわけ「社会の捉え方、技術系システムの捉え方、市民主導、社会意識づくり、持続可能社会」を骨格にまとめ直すことができた。
- (3)社会貢献について、技術側から社会システムに迫るアプローチの実施こそが社会貢献そのものである。そのための方向性を提示できた。

本研究成果の社会還元や活用については、研究着手当初から社会全体での問題対処を設定しており、市民、行政、企業などへの働きかけとして以下に構想を検討していた。(委員会終了後の)今は、本研究の火種を絶やさず、実施できる範囲内で細々と活動を続けている。

- (1)学会内では：既存委員会に申し送りや後継委員会の自ら立ち上げ。
- (2)技術側へは：本研究の成果を、各分野・各階層・各組織、等への働きかけ。
- (3)社会や地域に対し：この種の問題に関心ある方々で構成される人脈ネットワークづくりとその活用。